

# 令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	視察「SDGs 未来都市の取り組みについて」
事 業 区 分	① 研究研修                      ② 調 査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

<p>ニセコ町は豊かな自然環境を基盤に基幹産業である農業・観光業の振興を図るべく、積極的な環境保全、気候変動対策に取り組み、2013年度には環境モデル都市に選定され2018年度まで第1次ニセコ町環境モデル都市アクションプランを実施、現在は第2次アクションプランを推進している。</p> <p>また、2018年度にはニセコ町が提案した「ニセコ生活・モデル地区構築事業」が国からSDGsモデル事業に選定された。</p> <p>ニセコ町における人口増加、労働力不足に対応するべく新たな街区の持続可能な開発をめざす本事業では町がめざす社会、環境、経済の相乗効果を生む総合的取り組みとして実施されている。</p> <p>地域の魅力・価値の向上及び地域課題の解決につながることを期待されることから本年5月にSDGs未来都市に選定された上田市における今後の方向性の参考とする目的で視察を実施した。</p>
---

## 2 実施概要

実施日時	視察先	北海道ニセコ町
令和4年8月19日(金) 午前9時～10時30分	担当部局	企画環境課
報告内容(感想、市政に活かせること)		
<p>1. 視察先の概要(2020年国勢調査)</p> <p>人口 5,074人 世帯 2,515世帯 面積 197.13km<sup>2</sup> 特色 道央西部に位置、ニセコ連邦の山々に囲まれた通年リゾート地で外国人からの人気が高い。</p> <p>観光客数 166.9万人 外国人延宿泊数 16.0万人(2019年度)</p> <p>(1) 全国初の自治基本条例「ニセコまちづくり条例」(平成12年成立、13年施行)</p> <p>① 基本原則 情報共有と住民参加</p> <p>② 具体的取り組み 町民講座、懇談会、まちづくりトーク、予算説明書(全事業の内容や町の財政状況等を全戸配布)</p> <p>③ 財政民主主義の考え 予算説明書の全戸配布を経て町民に政策課題や取り組み状況報告・情報交換と意見・要望を受け、予算編成を行う</p> <p>(2) ニセコ町の人口動態</p> <p>① 人口増加数 2015年4958人から2020年5074人 116人増加(道で6位の増加数)</p> <p>② 人口増加率 同上 2.3%の増加(道で5位の増加率)</p> <p>要因①株式会社ニセコリゾート観光協会は20年前に日本初の観光協会を株式会社した取り組み 2000万出資金 世界にPRを広げる</p> <p>要因②企業増加(全国町村6位) ニセコに移住したい方の起業を後押し</p>		

要因③子育て世代に向けた計画的なハード整備

要因④移住者が高齢者のボランティア送迎を担う（一部地区）

## 2. 視察事項について

### （1）ニセコ町の景観・環境保全と開発規制の考え方

①ニセコエリアの経済（観光・農業）の基盤である豊かな自然環境が失われないよう、ニセコ町は危機感をもって罰則規定を設けた実効的な景観・環境保全と開発規制の仕組みを整備した

②厳しい環境保全・開発規制の仕組みで乱開発を規制し、町の環境保全の考え方に共感した投資を呼び込み活かすことがニセコ町の価値を高め、豊かな自然環境を未来につなぐ。

③景観、環境保全関連条例では住民説明会を必須にしている。

・規制は観光業をはじめ産業振興のブレーキとならないか？

⇒基準をクリアして開発を行うことで住民理解促進や環境に対する企業イメージの向上など企業メリットもある。

・訴訟に発展する可能性もあるのではないか？

⇒現時点で訴訟はない。ニセコ町の態度を明確にするためあえて条例を制定した。

・都市計画は人口増加に対応するためにどのような考えを持っているか？

⇒人口1万人未満なので都市計画は作れず、準都市計画として全域を景観地区として指定。

9年後には過疎地域から外れる。今後を見据えた住民との協議は必須と考えている。



### （2）ニセコ町気候非常事態宣言

#### ①緩和策

温室効果ガスを2050年までに86%の削減、森林管理により0.9万トンの二酸化炭素吸収をめざす

※現在は7割が建物、運輸2割、その他1割

7割を削減するためにNISEKO生活・モデル地区が必要という議論展開

・再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例の制定（2022年4月）

・気候変動対策推進条例の検討 住宅の低炭素化を推進するために施主に検討義務の検討

#### ②適応

高気密高断熱住宅の推進による温度湿度変化の管理など

資金、エネルギーの域内循環

例) 役場新庁舎における最高クラスの断熱材「高性能フェノールフォーム」を壁面、屋根に全面採用し、燃料費予算の2分の1に抑えられた。LPGコージェネレーション設備の配置。

例) 温泉施設では廃熱回収設備を導入で光熱水費削減

例) 民間アパートで廊下にエアコン暖房を整備し通気口からの暖気で各部屋が暖くなる

### (3) モデル事業で期待される相乗効果

#### ①経済

- ・域外流出する電気量を抑え消費に回す
- ・地元雇用、労働力の向上

#### ② 環境

- ・CO2の抑制

#### ③ 社会

- ・人口増（町内住み替えによる住宅ストックの最適化）、転出抑制
- ・快適な住環境により健康増進（温度変化、ヒートショック抑制）
- ・町民力向上

### (4) 官民連携の事業主体（株式会社ニセコまち）

- ・町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視
- ・街区事業に限らず、地域エネルギー事業も担い、持続可能なまちの価値を高める取り組みを進める
- ・町の取り組みを他地域でも展開し、世界に発展していく組織

### (5) 質問事項

#### ①NISEKO 生活・モデル地区構築事業の概要について

- ・「脱炭素成功地域 100」 2030年までに50億円の補助金

太陽光3分の2、それ以外4分の3

EVシェアカーを検討している。

450人居住、244戸（人口1割規模） 集住によりコンパクトシティをめざす

除雪、ゴミ出し費用が現在の人口分散で肥大していることの解決も期待。

総事業費50億～60億。

役場から1億融資、金融機関3団体から3億円融資、旭化成ホームズ融資。

分譲と賃貸のバランスを考慮し、ランニングできる資金を確保できるよう努める。

スーパー、デパート、役場、学校の構想は今後の課題。

入居者の選定方法は、別荘代わりに使われないようまちづくり株式会社と認識共有している。料金設定は1戸目の料金をまもなく提示できる段階。

#### ②エネルギーセンターの状況

第2工区につくる予定。今後、ガスコージェネレーションを水素にしていくことが考えられる。

#### ③公民連携による役割分担

まちづくり会社が分譲を進めていく。街区形成にあたり相当程度町民講座を重ねてきた。会社の決算状況を公表していただいている。

#### ④サステナビリティ・コーディネーター

観光面での役割を担う方が就いている。行政で届かない持続可能な観光を実現する仕事。持続可能な観光地のリストトップ100に選ばれた。

#### ⑤地域おこし協力隊の株式会社ニセコ町への関わり

2名配属。100%会社で仕事をするわけではない。イベントづくりを協力隊は行っている。林業講座を子供向けに行うことなど。ニセコ町の取り組みを協力隊もPR。

#### ⑥住民理解促進と協力体制

町民が機材を持っており、町民講座を録画してネット配信してくれる町民もいる。多く町民講座を重ねたことで合意形成が図られている。

#### 【まとめ（上田市に活かせること）】

ニセコ町はSDGsの達成に向け、エネルギー、景観、交通に優れた街区の形成や町民から出た暮らしの課題解決、自治を実現するための情報共有や住民参加の取り組みを継続している。

SDGs街区形成の目的は、若い移住希望者が多いものの住宅が少ないことへの対策と住宅からの温室効果ガスの排出を抑えることである。

この省エネ集合住宅の展開に期待したい。

上田市では今年5月のSDGs未来都市選定を受け、実行計画であるSDGs未来都市計画を7月に策定した。今後、未来都市計画の3年ごとの更新を重ね、目標年度である令和12年に向けた取り組みが進められる。

ニセコ町の取り組みに見るように町のビジョンを市民、企業、行政で共有することがSDGsの理念に基づく取組の推進を進めるために重要であることから、今回視察した具体的取り組みを市政への提言に活かしていく。

